



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社エーアイ 上場取引所 東  
 コード番号 4388 URL <http://www.ai-j.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉田 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ統括 (氏名) 前田 忠臣 TEL 03 (6801) 8461  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	737	24.7	211	43.8	202	36.7	150	37.3
2018年3月期	591	30.9	146	26.7	147	27.3	109	42.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	30.84	30.03	16.7	20.1	28.6
2018年3月期	24.73	—	17.8	20.8	24.8

（注）1. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2018年3月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,211	1,103	91.1	219.14
2018年3月期	796	692	86.9	148.73

（参考）自己資本 2019年3月期 1,103百万円 2018年3月期 692百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	135	△59	257	970
2018年3月期	121	△14	47	636

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	40	25.9	4.3
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

（注）2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭  
 2020年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	309	4.8	23	△66.9	23	△59.7	16	△62.7	3.28
通期	800	8.5	220	4.2	220	8.8	160	6.5	32.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,036,000株	2018年3月期	4,721,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	28株	2018年3月期	67,000株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,871,377株	2018年3月期	4,423,973株

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、自然災害により経済活動が一時的に弱くなったものの、災害の影響が終息するとともに持ち直しました。また、企業収益や雇用環境の改善が設備投資や個人消費動向に波及し内需が堅調に推移する等、景気は緩やかな回復を続けています。一方で、外国政府間の通商問題や世界経済の減速が日本経済に影響する懸念が高まりつつあります。

当社が属する音声合成市場におきましては、電話自動応答システム、カーナビ、防災行政無線、スマートフォン音声対話などの利用用途から、A I（人工知能）の品質向上によるPepperをはじめとしたコミュニケーションロボット、コールセンターのオペレータ業務の自動化、車載器への対話システムなどの対話型利用用途へと変化しております。また、東京オリンピック、訪日外国人の増加に伴う外国人への情報提供手段としての利用用途も見込まれており、堅調に推移しております。音声合成市場には、多くのサービス事業、アプリケーションが投入され、競争が激化しており、より品質の高い技術を投入するために研究開発費、製品開発費が増加する傾向にあります。

このような事業環境の中で、当社では今後さらなる成長機会と捉えて、「音声技術の応用サービス化を通して、音声技術の新しい文化を創出し、生活文化の向上に貢献すること」に引き続き注力してまいります。

当事業年度の音声合成事業は、法人向け製品のパッケージ販売、受託開発、法人向けサービス、コンシューマ向け製品のパッケージ販売が順調に推移した結果、当事業年度の売上高は737,165千円（前年比24.7%増）、営業利益は211,133千円（同43.8%増）、経常利益は202,175千円（同36.7%増）、当期純利益は150,230千円（同37.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比較して415,046千円増加し、1,211,977千円となりました。これは主に、公募による新株の発行、第三者割当増資及び自己株式の処分等により現金及び預金が334,072千円及び投資有価証券が49,719千円増加したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比較して3,659千円増加し、108,394千円となりました。これは主に、未払法人税等が16,084千円増加したことによるものです。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比較して411,387千円増加し、1,103,583千円となりました。これは、公募による新株の発行、第三者割当増資及び自己株式の処分等により資本金が99,800千円、資本剰余金が158,090千円増加、自己株式が3,268千円減少し、当期純利益の計上により利益剰余金が150,230千円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して334,073千円増加し、970,110千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、135,800千円となりました。これは主に、売上債権の増加額39,277千円、法人税等の支払額42,628千円等があった一方、売上増加に伴う税引前当期純利益201,103千円の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、59,202千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、257,475千円となりました。これは主に株式の発行による収入185,677千円、自己株式の処分による収入61,640千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,000千円によるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、音声合成市場の拡大が見込まれる中、特に、音声認識・意図解釈・音声合成を連携した音声対話ソリューションの拡大、訪日外国人の増加に伴う外国語による情報提供ニーズの拡大が見込まれます。

当社の日本語音声合成エンジンと他社技術を連携した音声対話ソリューションの提供及び外国語対応を進めていくことにより、さらなる成長を目指すとともに、深層学習を活用した感情表現を実現する次世代音声合成エンジンの研究開発の推進、営業、開発、管理体制を強化するため、積極的な採用活動を行ってまいります。

このような環境の中、翌事業年度（2020年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高800,000千円（前年比8.5%増）、営業利益220,000千円（同4.2%増）、経常利益220,000千円（同8.8%増）、当期純利益160,000千円（同6.5%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	636,037	970,110
売掛金	91,472	130,749
仕掛品	1,450	1,118
原材料及び貯蔵品	602	647
前払費用	9,032	9,488
その他	8,100	3,342
流動資産合計	746,695	1,115,456
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	8,368	8,632
減価償却累計額	△1,878	△2,452
建物附属設備（純額）	6,490	6,180
工具、器具及び備品	6,427	9,442
減価償却累計額	△3,229	△5,464
工具、器具及び備品（純額）	3,197	3,977
リース資産	3,759	3,759
減価償却累計額	△125	△877
リース資産（純額）	3,633	2,882
有形固定資産合計	13,321	13,040
無形固定資産		
ソフトウェア	21,445	15,885
無形固定資産合計	21,445	15,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071	50,790
長期前払費用	185	472
繰延税金資産	4,341	5,353
その他	9,868	10,977
投資その他の資産合計	15,467	67,595
固定資産合計	50,235	96,521
資産合計	796,931	1,211,977

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,002	3,717
リース債務	758	790
未払金	32,563	31,022
未払費用	10,408	10,608
未払法人税等	19,885	35,969
預り金	13,447	13,395
前受収益	12,186	10,390
流動負債合計	100,252	105,894
固定負債		
リース債務	3,289	2,499
長期前受収益	1,192	-
固定負債合計	4,482	2,499
負債合計	104,735	108,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,801	143,601
資本剰余金		
資本準備金	13,600	113,400
その他資本剰余金	26,565	84,855
資本剰余金合計	40,165	198,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	588	485
繰越利益剰余金	610,990	761,323
利益剰余金合計	611,578	761,809
自己株式	△3,350	△82
株主資本合計	692,196	1,103,583
純資産合計	692,196	1,103,583
負債純資産合計	796,931	1,211,977

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	465,346	528,439
サービス収入	125,705	208,726
売上高合計	591,052	737,165
売上原価	152,206	160,245
売上総利益	438,845	576,920
販売費及び一般管理費	※1,※2 292,008	※1,※2 365,787
営業利益	146,837	211,133
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	8
講演料収入	50	195
補助金収入	1,000	3,342
営業外収益合計	1,055	3,545
営業外費用		
支払利息	28	152
為替差損	6	43
株式交付費	-	2,922
株式公開費用	-	9,385
営業外費用合計	34	12,503
経常利益	147,858	202,175
特別損失		
投資有価証券評価損	3,548	1,071
特別損失合計	3,548	1,071
税引前当期純利益	144,309	201,103
法人税、住民税及び事業税	35,419	51,885
法人税等調整額	△525	△1,012
法人税等合計	34,893	50,873
当期純利益	109,415	150,230



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,594	4.1	15,425	6.5
II 労務費		118,661	56.9	124,786	52.6
III 経費		81,482	39.0	96,832	40.9
当期総製造費用		208,737	100.0	237,043	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,834		1,450	
合計	※2	215,572		238,494	
他勘定振替高		61,915		77,130	
期末仕掛品たな卸高		1,450		1,118	
当期売上原価		152,206		160,245	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費 (千円)	11,373	8,214
支払手数料 (千円)	8,251	3,847
外注加工費 (千円)	44,834	25,127
地代家賃 (千円)	8,191	7,485
業務委託費 (千円)	2,872	44,503

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費 (千円)	57,530	74,442
ソフトウェア仮勘定 (千円)	913	—
営業支援費 (千円)	3,379	2,600
その他 (千円)	91	87
合計 (千円)	61,915	77,130

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	30,201	-	10,565	10,565	-	502,162	502,162	△8,350	534,580	534,580
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	13,600	13,600		13,600					27,200	27,200
固定資産圧縮積立金の積立					654	△654	-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△65	65	-		-	-
当期純利益						109,415	109,415		109,415	109,415
自己株式の処分			16,000	16,000				5,000	21,000	21,000
当期変動額合計	13,600	13,600	16,000	29,600	588	108,827	109,415	5,000	157,615	157,615
当期末残高	43,801	13,600	26,565	40,165	588	610,990	611,578	△3,350	692,196	692,196

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	43,801	13,600	26,565	40,165	588	610,990	611,578	△3,350	692,196	692,196
当期変動額										
新株の発行	94,300	94,300		94,300					188,600	188,600
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,500	5,500		5,500					11,000	11,000
固定資産圧縮積立金の取崩					△103	103	-		-	-
当期純利益						150,230	150,230		150,230	150,230
自己株式の取得								△82	△82	△82
自己株式の処分			58,290	58,290				3,350	61,640	61,640
当期変動額合計	99,800	99,800	58,290	158,090	△103	150,333	150,230	3,267	411,387	411,387
当期末残高	143,601	113,400	84,855	198,255	485	761,323	761,809	△82	1,103,583	1,103,583

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	144,309	201,103
減価償却費	16,630	13,920
補助金収入	△1,000	△3,342
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,548	1,071
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	28	152
株式交付費	-	2,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,497	△39,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,301	286
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,778	△7,285
未払金の増減額 (△は減少)	12,313	△1,540
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	-	6,826
前受収益の増減額 (△は減少)	1,164	△1,796
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△1,088	△1,192
その他の増減額 (△は減少)	△14,860	6,730
小計	158,621	178,571
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△28	△152
法人税等の支払額	△37,518	△42,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,080	135,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,862	△3,278
無形固定資産の取得による支出	△6,928	△4,800
投資有価証券の取得による支出	△4,620	△50,790
敷金及び保証金の差入による支出	-	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,410	△59,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	185,677
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27,200	11,000
自己株式の処分による収入	21,000	61,640
自己株式の取得による支出	-	△83
リース債務の返済による支出	△641	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,558	257,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,228	334,072
現金及び現金同等物の期首残高	481,809	636,037
現金及び現金同等物の期末残高	636,037	970,110

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.7%、当事業年度48.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.3%、当事業年度51.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	45,300千円	47,400千円
給料及び手当	61,615	80,373
研究開発費	64,360	101,256
減価償却費	5,230	5,623

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	64,360千円	101,256千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け 製品	合計
外部顧客への売上高	387,191	125,705	78,155	591,052

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	98,735	音声合成事業
株式会社AHS	67,722	音声合成事業

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	法人向け製品	法人向けサービス	コンシューマー向け 製品	合計
外部顧客への売上高	423,959	208,726	104,479	737,165

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	167,238	音声合成事業
株式会社AHS	75,228	音声合成事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	148.73円	219.14円
1株当たり当期純利益	24.73円	30.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	30.03円

- (注) 1. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は2018年3月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	109,415	150,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,415	150,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,423	4,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	131
(うち新株予約権(株))		(131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数249個(普通株式249,000株))。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。